

入札公告（説明書）

令和7年12月19日

東日本高速道路株式会社 代表取締役社長 由木 文彦

一般競争入札について公告します。

なお、本件競争入札については、東日本高速道路株式会社が配布した入札者に対する指示書、仕様書等の契約図書その他関係法令に定めるもののほか、この『入札公告（説明書）』及び『共通入札公告（令和7年4月版）（以下「共通入札公告」という。）』に記載のとおり実施します。

よって、本件競争入札に参加する者は、本書及び『共通入札公告』第6編 物品・役務編【一般競争入札・（簡易）公募型プロポーザル方式】に示す契約図書について内容を十分に確認し、その内容を承諾のうえで本件競争入札に参加してください。

1. 調達手続の概要

- | | | |
|-------|-----------|---|
| 1-1. | 契約件名 | 令和7年度 電子調達契約管理システム用ソフトウェアサポート購入
(1)：調達機関番号 417
(2)：所在地番号 13
(3)：品目分類番号 26 |
| 1-2. | 契約責任者 | 東日本高速道路株式会社 代表取締役社長 由木 文彦 |
| 1-3. | 契約担当部署 | 東日本高速道路株式会社 総務・経理本部 経理財務部 調達企画課
(住所) 〒100-8979 東京都千代田区霞が関三丁目3番2号
(TEL) 03-3506-0212
(Mail) ki-h-head@e-nexco.co.jp |
| 1-4. | 競争契約の方法 | 一般競争入札 |
| 1-5. | 競争参加資格要件 | 『共通入札公告』6-2-1に示すほか、本書『競争参加資格要件等一覧表』のとおり |
| 1-6. | 競争参加資格の確認 | 事前審査方式（通知型） |
| 1-7. | 見積活用方式 | 対象…『共通入札公告』1-6を参照のこと |
| 1-8. | 入札の方法 | 郵送入札（書留郵便又は信書便） |
| 1-9. | 落札者の決定方法 | 自動落札方式 |
| 1-10. | 入札手続き日程 | 本書『入札手続き日程』のとおり |
| 1-11. | 契約書の作成 | 必要【購入契約書】…入札者に対する指示書[23]を参照のこと |
| 1-12. | 共通入札公告 | https://www.e-nexco.co.jp/bids/doc_download/ |

2. 調達概要

- | | | |
|------|--------|--|
| 2-1. | 物件等の数量 | 『共通入札公告』6-1-1(1)オに示す仕様書（以下「仕様書」という。）
のとおり |
| 2-2. | 案件の仕様 | 仕様書のとおり |
| 2-3. | 納入場所 | 仕様書のとおり |
| 2-4. | 納入期限 | 仕様書のとおり |

以 上

競争参加資格要件等一覧表

契約件名		令和 7 年度 電子調達契約管理システム用ソフトウェアサポート購入
調達手続の概要	競争契約の方法	一般競争入札方式 (WTO適用)
	落札者の決定方法	自動落札方式
	見積活用方式の有無	有
	審査時期	事前審査
競争参加要件	企業の履行実績	求める要件なし
	企業に求める資格	求める要件なし
	その他	求める要件なし

入札手続き日程

入札公告日		令和 7 年 12 月 19 日
1	審査基準日	下記 3 に示す「競争参加資格確認申請書」の提出期間の最終日
2	契約図書の交付期間	入札公告の日から令和 8 年 2 月 2 日まで 上記期間を過ぎるとダウンロードできないので注意すること。
3	競争参加資格確認申請書の提出期間	<p>入札公告の日から令和 8 年 2 月 2 日 16 時 00 分まで</p> <p>共通入札公告 6-2-2 に従い、競争参加資格申請に必要な書類【競争参加資格確認申請書（様式-1）及び担当者連絡先届（様式-2）】を作成のうえ、電子メール又は書留郵便等（『共通入札公告』6-2-3）により提出すること。</p> <p>電子メール又は書留郵便等（電子メール^{（※1）}、書留郵便等^{（※2）}）による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。以下同じ。）</p> <p>（注）（※1）ZIP ファイル形式は受領できないため、ZIP ファイル形式以外の形式により提出すること。</p> <p>（※2）（簡易）書留郵便、レターパックプラス（赤）、信書便のうち受領署名又は受領印を必要とするバイク便等による提出は受け付け、普通郵便、レターパック（青）、持参による提出は受け付けない。</p>
4	競争参加資格確認結果通知日	令和 8 年 2 月 20 日を予定
5	競争参加資格がないと認めた理由の説明請求期間	競争参加資格確認結果の通知日の翌日から 7 日以内（行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）
6	参考見積書の提出期限	<p>令和 8 年 2 月 2 日 16 時 00 分</p> <p>参考見積書（様式-3・様式-4）を書留郵便等又は電子メールにより提出すること。</p> <p>※電子メールのファイル名は「参考見積書」とし、競争参加資格確認申請書とは別のファイルにより提出すること。</p> <p>電子メールは担当者連絡先届に記載のアドレスに限る。</p>
7	参考見積書に関する問い合わせ期間及び問い合わせ方法	<p>令和 8 年 2 月 24 日から令和 8 年 3 月 2 日までを予定</p> <p>電子メール、電話方式又は対面方式による。</p>
8	訂正参考見積書の提出期限	<p>令和 8 年 3 月 9 日 16 時 00 分</p> <p>参考見積書の内容に訂正が必要となった場合は、訂正参考見積書（様式-3・様式-4）を書留郵便等又は電子メールにより提出すること。</p> <p>※電子メールのファイル名は「訂正参考見積書」とすること。</p> <p>電子メールは担当者連絡先届に記載のアドレスに限る。</p>

9	入札書の提出期限	<p>令和 8 年 3 月 9 日 16 時 00 分</p> <p>※『共通入札公告』6-3-1 に従い、入札に必要な書類【入札書（入札者に対する指示書様式 1）及び単価表（様式-5）】を作成のうえ、書留郵便等（『共通入札公告』6-3-2）により提出すること。</p>
10	開札日時	令和 8 年 3 月 17 日 14 時 00 分
11	開札場所	本書『調達手続の概要』1-3. 契約担当部署
12	本件競争入札に関する 質問受付期間	<p>入札公告の日から令和 8 年 3 月 2 日まで 質問書面（様式自由）を書留郵便等又は電子メールにより休日を除く 毎日 16 時までに提出すること。</p> <p>※ 16 時を過ぎた場合は、翌日（休日を除く）に提出したものとする。</p>
13	質問に対する回答期間	質問書受領日の翌日から原則として 5 日以内（休日を除く。）
14	本件競争入札に関する 既存契約情報確認期間	<p>入札公告の日から令和 8 年 1 月 26 日 16 時 00 分まで 本件競争入札に関する参考見積及び入札金額の算出に際し、既存契約 情報の確認が必要な場合は、確認書面（様式自由）を電子メールによ り休日を除く毎日 16 時までに提出すること。</p> <p>※ 16 時を過ぎた場合は、翌日（休日を除く）に提出したものとする。</p> <p>（注 1）上記 12 に示す「本件競争入札に関する質問」の質問事項が記載 された確認書面は受け付けない。</p> <p>（注 2）電子メールの件名は「ソフトウェアライセンス等の既存契約情 報に関する確認依頼」とし、確認書面には以下の①～④に示す事 項を記載すること。</p> <p>① 本書『調達手続きの概要』1-1. に示す契約件名 ② 会社名 ③ 担当部署名・担当者名 ④ 既存契約情報の確認事項</p>
15	既存契約情報に関する 回答期間	確認書面受領日から原則として 5 日以内（休日を除く。）とする。

競争参加資格確認申請書

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社

代表取締役社長 由木 文彦 殿

郵便番号

住所

会社名

代表者役職名

代表者氏名

担当者氏名

電話番号

【入札公告日】 令和7年12月19日

【件名】 令和7年度 電子調達契約管理システム用ソフトウェアサポート購入

上記発注案件に係る競争に参加する資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。
なお、上記件名の入札公告において示された競争参加資格にかかる要件について、以下のとおり宣誓するとともに、添付書類の内容について事実と相違ないことを誓約します。

- ・ 当社は、東日本高速道路株式会社契約規程実施細則第6条に該当する法人ではありません。なお、同条第4項第六号に関しては、排除要請等の対象法人ではありません。
- ・ 当社と資本関係又は人的関係にある者は、上記件名の入札手続きには参加しません。
- ・ 今後、落札者決定までの間において上記宣誓事項に変更が生じた場合、速やかに書面をもって契約責任者宛に申し出ます。

記

- ・ 入札手続き日程3に示す担当者連絡先届（様式-2）

以上

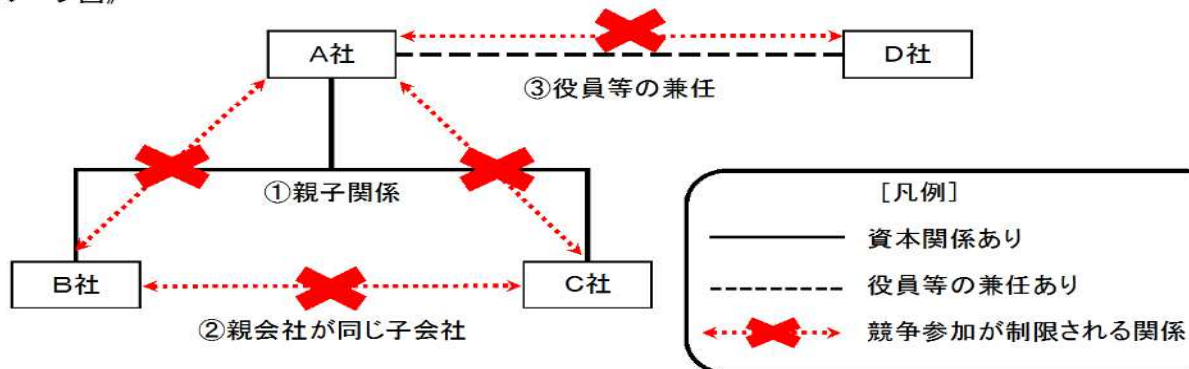
注1 「入札に参加しようとする者の間の資本関係又は人的関係」については、別紙1「競争参加が制限される入札参加者間の資本関係又は人的関係」をご確認ください。なお、申請にあたり別紙1の提出は不要です。

■競争参加が制限される入札参加者間の資本関係又は人的関係について

○競争参加が制限される関係(例)

- ①子会社と親会社の関係にある場合【資本関係】
- ②親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合【資本関係】
- ③役員等を兼任している場合【人的関係】

《イメージ図》



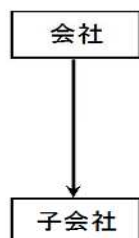
○子会社と親会社の関係(例)

ある会社からみた場合の子会社とされる会社の例は以下のとおりです。

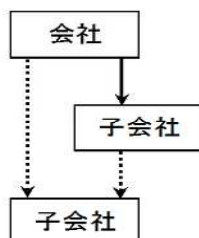
- ①議決権の過半数を有している場合
- ②ある会社と子会社をあわせて議決権の過半数を有している場合
- ③子会社が議決権の過半数を有している場合

《イメージ図》

①議決権の過半数を直接有している場合



②ある会社と子会社をあわせて議決権の過半数を有している場合

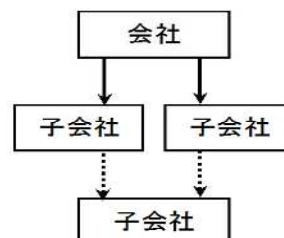


③子会社が議決権の過半数を有している場合

【パターン1】



【パターン2】



※この図の「子会社」からみた「会社」が親会社となる。

[凡例]

- 議決権の過半数を有している
-→ 合算すると議決権の過半数を有している

令和 00 年 00 月 00 日

東日本高速道路株式会社
代表取締役社長 由木 文彦 殿

住所
会社名
代表者

担当者連絡先届

(件 名) 令和 7 年度 電子調達契約管理システム用ソフトウェアサポート購入

本件にかかる担当者の連絡先を下記のとおり届け出ます。なお、担当者の変更等がありましたら、速やかに担当者連絡先変更届にて届け出ます。

記

担当者氏名(1)

部署等

電話番号

E-mail

担当者氏名(2)

部署等

電話番号

E-mail

以 上

<注意事項>

- ※ この届は、NEXCO 東日本が別に指定する場合を除き、競争参加資格確認申請時に、申請書類等とあわせて提出してください。
- ※ 担当者の異動等により連絡先が不明とならないよう、複数名で共有するメールアドレスの登録や、メールアドレスの複数登録などを推奨します。
- ※ 担当者を 3 名以上登録する場合は、氏名等の欄を適宜追加してください。
- ※ この届で届け出た担当者及び連絡先等の変更を希望される場合は、担当者連絡先変更届を契約担当部署あてご提出願います。

(様式-3)

参考見積書の提出

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社
代表取締役社長 由木 文彦 殿

住 所
商 号 又 は 名 称
代 表 者 氏 名
担 当 者 氏 名
電 話 番 号
F A X 番 号
e-mail ア ト ム レ ス

令和7年12月19日付けで入札公告のありました（件名）令和7年度 電子調達契約管理システム用ソフトウェアサポート購入に係る見積活用方式対象項目の参考見積書を下記の書類を添えて提出します

記

1. 参考見積書（様式-4）

以 上

※参考見積書の訂正が必要となった場合は、「表題」「記述」「別記」の3箇所に記載の「参考見積書」を「訂正参考見積書」と記載して提出してください。

参考見積書

(件名) 令和7年度 電子調達契約管理システム用ソフトウェアサポート購入

(単位:円)

No.	項 目	単位	数量	単価	金額	摘 要
ワークフロー用ソフトウェアサポート						
1	intra-mart Accel Platformアドバンスト サポートサービス ライセンス参考型番:A121APAD00080SD01	ライセンス	10			見積対象 (令和8年6月1日から令和11年1月31日まで) 現行ソフトウェアサポートライセンスの更新
クラスタ用ソフトウェアサポート						
2	SIOS Protection Suite for Linux V9 update6 V9.6 サポートサービス(ライフサイクル延長サポートを含むこと) ライセンス参考型番:LB-LIN-J	ライセンス	2			見積対象 (令和8年6月1日から令和11年1月31日まで) 現行ソフトウェアサポートライセンスの更新
ジョブ管理用ソフトウェアサポート(Red Hat Enterprise Linux版)						
3	JP1/Automatic Job Management System 3 - Manager v12 サポートサービス ライセンス参考型番:ST-L2123KCL1&Y008	ライセンス	8			見積対象 (令和8年6月1日から令和11年1月31日まで) 現行ソフトウェアサポートライセンスの更新
4	JP1/Automatic Job Management System 3 - Agent v12 サポートサービス ライセンス参考型番:ST-L21233CL1&Y001、ST-L21233CL1&Y016	ライセンス	36			見積対象 (令和8年6月1日から令和11年1月31日まで) 現行ソフトウェアサポートライセンスの更新
5	JP1/File Transmission Server/FTP v12 サポートサービス ライセンス参考型番:ST-L24194CL1&Y001	ライセンス	4			見積対象 (令和8年6月1日から令和11年1月31日まで) 現行ソフトウェアサポートライセンスの更新
ジョブ管理用ソフトウェアサポート(Windows版)						
6	JP1/Automatic Job Management System 3 - View v12 サポートサービス ライセンス参考型番:ST-L11234CL1&G001	ライセンス	1			見積対象 (令和8年6月1日から令和11年1月31日まで) 現行ソフトウェアサポートライセンスの更新
7	JP1/Automatic Job Management System 3 - Definition Assistant v12 サポートサービス ライセンス参考型番:ST-L1123PCL1&G001	ライセンス	1			見積対象 (令和8年6月1日から令和11年1月31日まで) 現行ソフトウェアサポートライセンスの更新
8	JP1/Automatic Job Management System 3 - Agent v12 サポートサービス ライセンス参考型番:ST-L21233CL1&Y001	ライセンス	2			見積対象 (令和8年6月1日から令和11年1月31日まで) 現行ソフトウェアサポートライセンスの更新
運用管理用ソフトウェアサポート(Red Hat Enterprise Linux版)						
9	JP1/Base v12 サポートサービス ライセンス参考型番:ST-L12C6LCL1&G001、ST-L12C6LCL1&G010	ライセンス	12			見積対象 (令和8年6月1日から令和11年1月31日まで) 現行ソフトウェアサポートライセンスの更新
運用管理用ソフトウェアサポート(Windows版)						
10	JP1/Integrated Management 2 - Manager v12(本体ライセンス) サポートサービス ライセンス参考型番:ST-L12C8ECL1&WM	ライセンス	1			見積対象 (令和8年6月1日から令和11年1月31日まで) 現行ソフトウェアサポートライセンスの更新
11	JP1/Integrated Management 2 - Manager v12(10管理ノードライセンス) サポートサービス ライセンス参考型番:ST-L12C8ECL1&W010	セット	2			見積対象 (令和8年6月1日から令和11年1月31日まで) 現行ソフトウェアサポートライセンスの更新
12	JP1/TELstaff AE Professional Edition 300 Users サポートサービス ライセンス参考型番:ST-L12CG4C41&G001	ライセンス	1			見積対象 (令和8年6月1日から令和11年1月31日まで) 現行ソフトウェアサポートライセンスの更新
13	JP1/Base v12 サポートサービス ライセンス参考型番:ST-L12C6LCL1&G001	ライセンス	1			見積対象 (令和8年6月1日から令和11年1月31日まで) 現行ソフトウェアサポートライセンスの更新
運用管理端末用ソフトウェアサポート(Windows版)						
14	JP1/Automatic Job Management System 3 - View v12 サポートサービス ライセンス参考型番:ST-L11234CL1&G001	ライセンス	1			見積対象 (令和8年6月1日から令和11年1月31日まで) 現行ソフトウェアサポートライセンスの更新
15	JP1/Automatic Job Management System 3 - Definition Assistant v12 サポートサービス ライセンス参考型番:ST-L1123PCL1&G001	ライセンス	1			見積対象 (令和8年6月1日から令和11年1月31日まで) 現行ソフトウェアサポートライセンスの更新
Oracle Java SE Subscription						
16	Oracle Java SE Subscription - Processor サポート時間:平日8:00~18:00	ライセンス	20			見積対象 (令和8年6月1日から令和11年1月31日まで) 現行サブスクリプションサービスの更新
	合 計					

※1 上記各単価には消費税及び地方消費税相当額は含まない。

※2 の欄を全て記入してください。

※3 参考見積書の訂正が必要となった場合は、「表題」に記載の「参考見積書」を「訂正参考見積書」と記載して提出してください。

単 価 表

(件名) 令和7年度 電子調達契約管理システム用ソフトウェアサポート購入

(単位:円)

No.	項 目	単位	数量	単価	金額	摘 要
ワークフロー用ソフトウェアサポート						
1	intra-mart Accel Platformアドバンスト サポートサービス ライセンス参考型番:A121APAD00080SD01	ライセンス	10			見積対象 (令和8年6月1日から令和11年1月31日まで) 現行ソフトウェアサポートライセンスの更新
クラスタ用ソフトウェアサポート						
2	SIOS Protection Suite for Linux V9 update6 V9.6 サポートサービス(ライフサイクル延長サポートを含むこと) ライセンス参考型番:LB-LIN-J	ライセンス	2			見積対象 (令和8年6月1日から令和11年1月31日まで) 現行ソフトウェアサポートライセンスの更新
ジョブ管理用ソフトウェアサポート(Red Hat Enterprise Linux版)						
3	JP1/Automatic Job Management System 3 - Manager v12 サポートサービス ライセンス参考型番:ST-L2123KCL1&Y008	ライセンス	8			見積対象 (令和8年6月1日から令和11年1月31日まで) 現行ソフトウェアサポートライセンスの更新
4	JP1/Automatic Job Management System 3 - Agent v12 サポートサービス ライセンス参考型番:ST-L21233CL1&Y001、ST-L21233CL1&Y016	ライセンス	36			見積対象 (令和8年6月1日から令和11年1月31日まで) 現行ソフトウェアサポートライセンスの更新
5	JP1/File Transmission Server/FTP v12 サポートサービス ライセンス参考型番:ST-L24194CL1&Y001	ライセンス	4			見積対象 (令和8年6月1日から令和11年1月31日まで) 現行ソフトウェアサポートライセンスの更新
ジョブ管理用ソフトウェアサポート(Windows版)						
6	JP1/Automatic Job Management System 3 - View v12 サポートサービス ライセンス参考型番:ST-L11234CL1&G001	ライセンス	1			見積対象 (令和8年6月1日から令和11年1月31日まで) 現行ソフトウェアサポートライセンスの更新
7	JP1/Automatic Job Management System 3 - Definition Assistant v12 サポートサービス ライセンス参考型番:ST-L1123PCL1&G001	ライセンス	1			見積対象 (令和8年6月1日から令和11年1月31日まで) 現行ソフトウェアサポートライセンスの更新
8	JP1/Automatic Job Management System 3 - Agent v12 サポートサービス ライセンス参考型番:ST-L21233CL1&Y001	ライセンス	2			見積対象 (令和8年6月1日から令和11年1月31日まで) 現行ソフトウェアサポートライセンスの更新
運用管理用ソフトウェアサポート(Red Hat Enterprise Linux版)						
9	JP1/Base v12 サポートサービス ライセンス参考型番:ST-L12C6LCL1&G001、ST-L12C6LCL1&G010	ライセンス	12			見積対象 (令和8年6月1日から令和11年1月31日まで) 現行ソフトウェアサポートライセンスの更新
運用管理用ソフトウェアサポート(Windows版)						
10	JP1/Integrated Management 2 - Manager v12(本体ライセンス) サポートサービス ライセンス参考型番:ST-L12C8ECL1&WM	ライセンス	1			見積対象 (令和8年6月1日から令和11年1月31日まで) 現行ソフトウェアサポートライセンスの更新
11	JP1/Integrated Management 2 - Manager v12(10管理ノードライセンス) サポートサービス ライセンス参考型番:ST-L12C8ECL1&W010	セット	2			見積対象 (令和8年6月1日から令和11年1月31日まで) 現行ソフトウェアサポートライセンスの更新
12	JP1/TELstaff AE Professional Edition 300 Users サポートサービス ライセンス参考型番:ST-L12CG4C41&G001	ライセンス	1			見積対象 (令和8年6月1日から令和11年1月31日まで) 現行ソフトウェアサポートライセンスの更新
13	JP1/Base v12 サポートサービス ライセンス参考型番:ST-L12C6LCL1&G001	ライセンス	1			見積対象 (令和8年6月1日から令和11年1月31日まで) 現行ソフトウェアサポートライセンスの更新
運用管理端末用ソフトウェアサポート(Windows版)						
14	JP1/Automatic Job Management System 3 - View v12 サポートサービス ライセンス参考型番:ST-L11234CL1&G001	ライセンス	1			見積対象 (令和8年6月1日から令和11年1月31日まで) 現行ソフトウェアサポートライセンスの更新
15	JP1/Automatic Job Management System 3 - Definition Assistant v12 サポートサービス ライセンス参考型番:ST-L1123PCL1&G001	ライセンス	1			見積対象 (令和8年6月1日から令和11年1月31日まで) 現行ソフトウェアサポートライセンスの更新
Oracle Java SE Subscription						
16	Oracle Java SE Subscription - Processor サポート時間:平日8:00~18:00	ライセンス	20			見積対象 (令和8年6月1日から令和11年1月31日まで) 現行サブスクリプションサービスの更新
	合 計					

※1 上記各単価には消費税及び地方消費税相当額は含まない。

※2 の欄を全て記入してください。

【入札及び競争参加資格確認申請に必要な書類の確認事項】

1. 入札及び競争参加資格確認申請に必要な書類は次のとおりです。

入札及び競争参加資格確認申請に必要な書類について、提出前に今一度、不足がないか確認してください。

必要な書類	チェック欄		提出期限
競争参加資格確認申請に必要な書類			
① 本書入札手続き日程3に示す 競争参加資格確認申請書	様式-1	<input type="checkbox"/>	令和8年2月2日(月) 16時必着
② 本書入札手続き日程3に示す 担当者連絡先届	様式-2	<input type="checkbox"/>	
③ 本書入札手続き日程6に示す 参考見積書	様式-3 様式-4	<input type="checkbox"/>	
提出方法			
電子メール ^{※1} 又は書留郵便等 ^{※2} になっているか			<input type="checkbox"/>
<p>※1 ZIPファイル形式は受領できないため、ZIPファイル形式以外の形式により提出してください。</p> <p>※2 (簡易)書留郵便、レターパックプラス(赤)、信書便のうち受領署名又は押印を必要とするバイク便等による提出は受け付け、普通郵便、レターパック(青)、持参による提出は受け付けません。</p>			
入札に必要な書類			
④ 本書入札手続き日程8に示す 訂正参考見積書 (参考見積書の内容に訂正が必要となった場合のみ)	様式-3 様式-4	<input type="checkbox"/>	令和8年3月9日(月) 16時必着
⑤ 「入札者に対する指示書」5[9]に定める 入札書	<input type="checkbox"/>		
⑥ 本書入札手続き日程9に示す 単価表	様式-5	<input type="checkbox"/>	
提出方法			
④は電子メール又は書留郵便等になっているか			<input type="checkbox"/>
⑤⑥は書留郵便等になっているか			<input type="checkbox"/>
※(簡易)書留郵便、レターパックプラス(赤)、信書便のうち受領署名又は押印を必要とするバイク便等による提出は受け付け、 普通郵便、レターパック(青)、持参による提出は受け付けません。			

※ 競争参加資格確認申請に必要な書類及び参考見積書の提出については、共通入札公告6-2-3を、入札に必要な書類及び訂正参考見積書の提出については、共通入札公告6-3-2を確認してください。

2. その他

- 提出いただいた競争参加資格確認申請書類及び入札に必要な書類は、**東日本高速道路株式会社において記載漏れ等の不備の確認は一切行いません**ので、入札者の責任により書類を確認してください。**書類に記載漏れ等不備があった場合、入札に参加できません。**(入札者に対する指示書3[6][2](3)を参照)
- 競争参加資格確認申請書類及び入札に必要な書類は、**提出期限を経過した後、差替え、再提出はできません。**